

第4号様式（第10条関係）

会 議 録 （要 旨）

会 議 名	令和4年度第1回武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
開 催 日 時	令和4年7月22日（金） 午後2時00分 ～ 午後4時10分
開 催 場 所	武蔵村山市役所 301会議室
出 席 者 及 び 欠 席 者	出席者：倉持会長、内野委員、北原委員、齋藤委員、植村委員、高橋委員 欠席者：森林副会長 事務局：企画政策課長、企画政策課係長、企画政策課主任 事業所管課：産業観光課商工係長、産業観光課観光係長、交通企画・モノレール推進課長、指導・教育センター担当課長、教育指導課指導係長
報 告 事 項	○ 所管課職員の出席について
議 題	1 令和3年度末におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について 2 その他
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	1 議論した意見を資料として取りまとめることとした。 2 特になし。
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。) (発言者) ○印=委員 ●印=事務局 ▲印=事業所管課	報告事項 所管課職員の出席について (事務局説明) 所管課職員が出席する旨、報告した。 議題1 令和3年度末におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について (事務局説明) 資料1及び2、「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告書（令和3年度）に係る事前質問及び回答」に基づき令和2年度末におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について説明した。 —質疑・意見等— 【事前質問事項について】 ○ 「農地を守り食料自給率を高めるため、新規就農者の育成については、個人だけではなく法人の就農を推進する必要があると考えるが市の認識は。」という質問に対して、「農業法人の参入については、現時点では推進する必要性はないと考えている。」との回答だが、本当に個人だけで大丈夫か疑問である。 今後の武蔵村山市の農業に対する認識を教えてください。 ▲ 後日の回答とさせていただきます。 【基本目標1】 ○ 全体の話になってしまうが、SDGsとの整理はどうなっているの

か。

- 長期総合計画では、各施策をSDGsと紐づけている。総合戦略は令和2年度に策定されており、SDGsは反映されていないため、長期総合計画と合わせて今後整備していきたいと考えている。
- 産業振興ビジョンを策定していると思うが、SDGsや脱炭素といった新しい取組についての整理は、計画上どうなっているのか。
- ▲ 産業振興ビジョンの中で定めている各施策がどのSDGsに該当するか、施策ごとに整理はしている。
また、SDGsに関する普及啓発についても施策の中に盛り込んでいるので、どのように進めていくか今後検討していきたい。
- 脱炭素についてはどうか。
- ▲ 環境施策については、詳細は記載していない。
- 他の自治体において、脱炭素というワードを最近よく聞くようになってきている。産業振興ビジョンにおける施策に反映してもらえると良い。
- 補足だが、現在国を挙げてゼロカーボンと言われており、市としても積極的に取り組んでいくという方向性は十分認識しているところである。
実際に、どのように推進していくのかについては、計画に記載はないが、長期総合計画を具体的に推進するための実施計画において、今後ゼロカーボンに関する施策についても掲載し、推進していく予定である。
- かたくりの湯について、今年度で現在の指定管理期間が終了するが、現在の指定管理者は次期も応募する意向はあるのか。
また、大規模改修に当たっては、次の指定管理者の提案に基づいた改修もしていきたいとのことだが、新しい指定管理者の決まった段階で大規模改修の計画を立てるということで良いのか。
- ▲ 現在の指定管理者が次期指定管理者に応募するかは未定であるが、あまり積極的ではない印象を受けているのが実状である。
大規模改修については、現在かたくりの湯の在り方について検討しており、次期指定管理者が決まったら、修繕が必要な点を踏まえ、指定管理者の提案を含めた改修を行っていきたいと考えている。
- かたくりの湯はコロナ禍においては、何か運営の工夫をされていたのか。
- ▲ 新型コロナウイルス感染症の影響で、休館や時短営業をせざるを得ない状況であった。時短営業中も、サウナは使えない、ロッカーの間引き、アルコールの提供の中止など、経営的に苦しい状態が続いていた。
- 観光協会のホームページを、もっと充実させたいと考えている。
現在、市と観光協会それぞれホームページがある状態であり、どちらかに統一することはできないか。
観光協会もホームページにかかるお金がない状態らしく、なかなか更新ができていないようである。
これからホームページを充実させていくことが、このSNSが流行っている時代で重要だと思っているので、そのあたりの支援があると良い。
- ▲ 基本的に交付金による支援になると思うが、現在実施要綱の中で補助対象を決めている。
その中で、観光協会から要望をもらい、財政や企画当局と折衝しながら、可能な限り予算確保に努めているところである。

ホームページの関係だが、来年度、ポスター作成がひと段落するなかで、ホームページの改修の方に交付金を使っていきたいという話を伺っているので、今後よろしくお願ひしたいと考えている。

○ 市のホームページは専門業者がやっているのか。

▲ 編集は市職員がそれぞれ入力している。

○ 観光協会は、なかなかホームページの編集が可能な人がいないという状況があり、それができる人がいたら良いと思う。

● 観光協会では、積極的に観光PRをしてもらっているが、市の予算上そこに集中的にお金をかけるというのは難しいというのが現状である。

観光PRについては、市と協力し、知恵を出し合いながら推進していければと思っている。

○ 産業振興活性化という部分では、広報が非常に重要だと思う。SNSはお金をかけなくても、アイデア次第で発信力を強めることができるが、本市ではSNSの告知が少なく感じる。

「SNS等による広報手段の充実」において、過去の実績を基に目標値を設定したとのことだったが、過去の実績ではなく、現在どうすべきかという点で目標値を設定してほしい。

本市は発信が少なく、他市の方が興味深い情報が多い。もっと情報発信に力を入れていただきたい。

● 目標値は平成30年度に設定しており、その頃はまだSNSの発信についてそこまで積極的でなかった。

現在、SNSを使って様々な発信をするということについて、広報担当も重視しているところではある。

○ 市のFacebookを見ているが、良いと思う情報があまりない。見て楽しいと思えるものを発信してもらえれば、注目度も上がるのではないか。

○ どのような情報があったら良いと思うか。

○ 現地に来なくなるものがあると良い。Facebookでは実施したことについてのお知らせはあるが、これから実施すること、現在実施していることについての情報もあると良いと思う。

○ 他の自治体のLINEアカウントを登録しているが、興味深い情報がたくさん入ってくる。

ホームページのアクセス数が増えたとあるが、ホームページは関心のあることがないと見ない。LINEやFacebookなら自然と入ってきて情報が目に触れるので、SNSによる情報発信がより大事である。

● 他自治体のLINEの情報について、コロナ禍でなかなかイベントができていないような現況では、どのような情報が入ってくるのか。

○ イベントのお知らせだけではない。興味を引く、楽しい情報が多い。

○ 魅力マイスターの活動と地域ブランドの認証について、この制度自体が現在機能していると考えているか。

また、どのように活用して、発信力を高めていくことにつながると考えているか。

▲ 魅力マイスターについて、本市の魅力を伝える技をもつ匠を、随時探しているところではあるが、なかなか見つからず、立候補もないというのが現状である。

○ 魅力マイスターになることでのメリットがあると分かると立候補する方も出てくると思う。魅力マイスターになった方からも情報発信し

てほしいと市は考えていると思うので、それを成立させるための施策があると良い。

- ▲ 魅力マイスター事業自体は、観光まちづくり協会に委託している部分ではある。昨年度は魅力マイスターの方に認定証とトロフィーを差し上げた。

今後については、よりメリットや付加価値を付けられるような事業にしていきたいと考えている。

- ▲ 地域ブランドについては、認証期間が定まっており、3年ごとに更新している。今回メリットについて、普及啓発の補助金を出していると回答したが、これは3年間のうち1回使えるものになっている。更新時に認証店に呼びかけはしているが、なかなか活用いただけないというのが現状である。

地域ブランド認証事業の課題としては2点あると考えており、1点目は認証ブランド商品のPRがなかなか活発に行われにくいこと。

2点目は新規開拓で、最新の認証は平成30年度である。新しい地域ブランドをどのように掘り起こしていくのかというのが一番の課題であると考えている。

- イオンモール等で認証品を集めて販売するというイベントは開催したことはないか。

- ▲ 数年前に、都内で販売したというのは聞いたことがある。

- 市からの地域ブランドの認証に関する発信が、市内事業者や市民に届いていないのではないか。地域ブランドの魅力についてもっと発信していけば、認証を受けたいという方が増えるのではないか。

- ▲ 今後、新規開拓に力を入れていきたいと考えている。

- 大勢の目につくところで認証品を集めて販売するというものがあると、認証品を扱う事業者のメリットにもなり注目度も上がると思う。

最近、立川や八王子で地元の物産販売をしているのを見かける。市内のイオンモールなどで行えると良いのではないか。

- 以前、商工会で地図を作って地域ブランド品のあるお店を紹介していたかと思う。お店を巡ると特典等があるといったものにすれば、興味をもつ方や買いに来る方も増えるのではないか。

ただ地図を渡して紹介するのではなく、もう一歩前に進んでほしい。

- 認証品の補助金は、認証を受けた後の交付か。

- ▲ そのとおり。

- 商品の開発費用を補助してほしいという要望は受けられないのか。

- ▲ 相談自体は可能である。事前調整もできるだけ行うが、補助金の立て付け上、認証したものに対し補助する形になっている。

- 交通について、MMシャトルが減便してむらタクに替わったが不便に感じている。

乗降場所である施設までの間、途中下車ができず、公共施設も全てが乗降場所になっていない。乗合が多いととても時間がかかる。現在車両は2台だけのため、不便に感じている。

中原地域ではむらタクを利用している方は多くなってきている。

学園や大南から中原は、MMシャトルがなく乗り継ぎもできないため、行き来ができない。むらタクで公共施設には行けるようにしてほしい。市内全体をうまく移動できないと感じている。

- MMシャトルの今回廃止した路線は、乗車人数がとても少ないという問題があった。

ルートの設定は大変悩ましいところである。市民説明会などを開

き、様々な意見を伺った結果のルート設定である。

恒久的にルートが変わらないわけではないため、今後も検討課題になってくると思われる。

- 移動の問題は全国各地で発生しており、市内の他の地域でも同じような問題が出てくる可能性はあるため、引き続き検討いただきたい。

- むらタクに替わって便利になったという方もいる。

学園や大南の方が中原に行けないという点について、学園や大南はむらタクの対象地域ではないが、中原に行くときにはむらタクを使えるという融通性があれば解決できると思う。そういった検討はできないのか。

- ▲ むらタクの利用対象エリア外からエリア内に行きたいという声はいただいている。

市内全域を利用対象にする案もあるが、路線バス等との兼ね合いもあり、今後の検討課題と考えている。

- むらタクは武蔵砂川駅には行くが、箱根ヶ崎駅には行かない。中原や残堀地域は箱根ヶ崎駅の方が近く、中央線へのアクセスも良いため、検討していただきたい。

- ▲ どのエリアからも直通で行くというのは難しくなっており、MMシャトルについても、市役所やイオンモールで乗り継ぎをお願いしている。

例えば、中原地域であれば、一度市役所で降りていただき、箱根ヶ崎駅行きのバスに乗るといった形になるかと思われる。

- 便が少ないため、1時間待ちになることもある。

乗り継ぎも検討いただかないと、利用者が減るのではないか。

- 高齢化率が上がる中、高齢者、あるいは子育てしている方においても移動の問題は出てくると思う。引き続き検討いただきたい。

- 資料1について、具体的施策の中のKPIとCSFの関係性についてももう少し説明があった方が良いと思う。

3ページの「子どもの知力・体力の向上」のKPIは「◎」だが、CSFは「○」と「△」である。KPIに連動する一番重要な施策が主要要因として事業に載っているというわけではないのか。

- 御指摘のとおり非常に分かりづらいというのは認識しており、次回策定時に考慮したいと思っている。

- MMシャトルは、ファミリー層向けというよりは、車を持たない高齢者向けのサービスという捉え方なのか。

- ▲ そういうわけではない。

上北台及び玉川上水ルートは通勤・通学に使っている方も多く、普通の公共交通機関として利用していただいている。

- 通勤・通学の利用者がいるという認識はあったが、その割には車両が小さく、バスに乗り切れないのではと思うことがあった。車両のサイズや本数の少なさも相まって、不便さが印象付いているのではないか。

市民の方に、MMシャトルの便利さのアピールや乗らないと路線がなくなってしまうという発信をしていくことも重要だと思う。

- ▲ 調査の結果、1便当たりの平均輸送人員は6人程度のため、バスに乗り切れないということはないと思われる。また、車両を大きくすると供給過多になってしまうため、赤字がますます増えてしまう。加えて、神明地区など狭い道を通っているため、今以上の大きな車両を走らせることはできないと思っている。

利用キャンペーンの必要性は認識している。今後モノレール延伸に

当たって、今の車社会から歩いて暮らせるまちへの転換が必要なため、今からできるだけ公共交通機関を利用するよう働きかけは必要だと考えている。

また、バスを利用しなければ路線がなくなるという点については、今回バス路線を廃止した地域にお住まいの方は身に染みて感じていると思われる。他の地域においても同様であるというのは、周知していかなければならないと感じている。

○ モノレール延伸のまちづくりについて、事前質問の回答に「地域のポテンシャル」とあるが、具体的に市のポテンシャルとはどういうところにあると思うか。

▲ 土地活用に余地があるというのは大きなポテンシャルかと考えている。

特に、モノレール延伸が決定したら、沿道のまちづくりについて、用途地域を変更し、商業施設を建てられるようにするといったことも必要ではないかと考えている。

○ 地域活性化のために人口増も必要であり、そのために事業所やお店を増やすのか、住宅街として移住してもらうのかといった方向性を確認すべきではないかと思うが、どう考えるか。

▲ 駅位置公表後のまちづくりの段階で、ワークショップや説明会を開き、地域の方から意見をもらいながら検討していくということが大前提になるが、駅周辺は商店を誘致する、その他の場所に住宅街をつくるなど、混在ではなく住み分けという形で方針を立てていけたらと考えている。

○ 今年度中に駅位置は示されるのか。

▲ 今年2月の都知事の施政方針の中で、今年度、都市計画等の手続きに着手するとの発言があったため、一定の進捗が見られるのではないかと考えている。

駅位置の公表以降にまちづくりについて検討会を開いていきたいと考えている。

● 26市の最後に駅ができるというのはメリットである。他市の駅前のまちづくりを参考にしながら検討をしていくことで新しいまちづくりができるのではないか。

○ 空き店舗の活用について、実績値が0事業のままだが、令和6年度に2事業になる見込みはあるのか。

● 現状調査が済んでいない。これから調査を行い、活用に繋げていく。

○ 空き店舗がたくさんあると、まち自体が寂しく見えてしまう。空き店舗の多さが問題になっているのであれば空き店舗を活用した事業数が0事業ではまずいのではないかと思ったが、どこに空き店舗があるか分からない程度の件数であればそこまで問題でもないと思われる。

● 起業をする方に空き店舗を紹介し、活用を促すことも検討しているようである。

○ そもそも本市には駅がないため、商店が村山団地や旧青梅街道沿いにあるが、モノレールが延伸されたら新青梅街道沿いに商店が集まることになると思われる。そのため、空き店舗の活用より新しい商店のことを考えていかなければならないのではないか。

市民が便利だと思える都市計画にする必要があるのではないか。

● モノレール延伸により、いわゆる生産年齢世代の人たちに多く移住してもらえれば、人口増につながるといった計画は、総合戦略において想定しているところである。

▲ 新青梅街道沿いだけでなく、市内を回遊していただくため、市内全域に見どころとなる商店などがあるようなまちづくりができれば良いと思っている。

回遊手段として、現在シェアサイクルの導入を予定しており、事業者を募集しているところである。丁寧に市内を見て回れるようなまちづくりをしていければ良いと考えている。

○ シェアサイクルについて、どこを基点にするかなど、どのようなイメージで進めているのか。

▲ シェアサイクルは、自転車を借りた場所に限らず、どこのサイクルポートに返してもよいというものである。現在、周辺の市町村においてもシェアサイクルを導入しているため、まちからまちへ移動もでき、市内において、例えばイオンモールに車で来て、シェアサイクルでかたくりの湯に行くこともできる。

○ 市外から来た方に自転車を利用してもらうことが一番良いと思う。イオンモールで買い物をしてもらい、イオンモールを拠点に自転車で回遊してもらう。

▲ また、今後モノレール駅ができれば、駅からシェアサイクルで市内を回ってもらうということも考えている。

○ 武蔵村山市は歴史があるまちなので、地域資源をうまく発信し活用して行けるとよい。

イオンモールやかたくりの湯に行つて終わりではなく、三本榎の成り立ちなどをPRすることも大事なのではないかと。

▲ 文化振興課において、歴史散策コースを設定している。

○ 立ち寄った先にボランティアや魅力マイスターがいて、歴史などを案内してもらえらる仕組みがあるとよい。

【基本目標2】

○ 不登校の出現率が増えたところがあるが、本市だけか。それとも東京都全体や全国的なものか。

▲ 不登校の状況については全国的なものである。

確たる理由はないが、コロナの影響で生活リズムが落ち着かなくなったことが要因として考えられる。

○ 国や都で対策はとられているのか。

▲ 不登校の対策として、学校に戻ることを成果として捉えるのではなく、その子なりの学び方を尊重する取組を全国的に行っているところである。

本市では適応指導教室の充実など対応を進めている。

○ 不登校の出現率について、学校によりばらつきはあるのか。

▲ 小学校より中学校が高い。学校規模による違いもあるため一概には言えないが、高い学校と低い学校はある。

○ 第五中学校はスクールカウンセラーが2名配置されているが、学校が荒れているというような話も聞く。不登校は特に多いのか。

▲ 学校規模が大きいと、それに伴って不登校の人数もある程度いるという状況である。

○ 不登校の出現率が増えているのに相談の支援率が下がっていることに対しては、何か対策は考えているのか。

▲ 不登校カルテを作成しており、欠席日数30日を超えた生徒に対して月1枚、どのようなアプローチをしたかなどを全て記録している。

また、支援率は乱高下する傾向にあり、なぜ下がったかについては、家庭の状況もある。支援率の算出については、分母が不登校児

童・生徒、分子が市の教育相談にかかった児童・生徒として算出しているため、不登校カルテを見ると、民間医療機関や子ども家庭支援センター等、様々なところにつながっており、この数値以上には支援を受けられている。

一方、支援が受けられていない子どもは必ず支援機関につなげていくということをしている。

- 支援率以上に支援を受けられている子どもがいるのであれば、それが分かるように記載した方がよい。

- 結婚・出産・子育てについて、明石市の泉市長が、子ども家庭庁の検討の国会参考人招致で、なぜ明石市が出生率や人口が増えているか語っている動画を見て、非常に感銘を受けた。

子育て・教育について予算を使えば、最終的にプラスになって返ってくるという視点が大事である。

明石市の子ども・教育には何も惜しまないという姿勢を見習ってほしい。大学生にも奨学金など、他の自治体の何倍も子ども・教育にお金をかけている。

- 英語検定について、「挑戦する意欲の高まりも一つの成果と認識している」と記載されているが、どのような部分から意欲の高まりを認識しているのか。

- ▲ 受験率は下がっているが、中学校3年生の受験目安である3級より難しい2級や準2級を受験する生徒が増えているという点で「挑戦する意欲の高まり」としている。

授業においても生徒たちの頑張ろうという姿勢が見て取れる。

- 横田基地の方々と交流することで英語への関心を高めるといった事業はやっているのか。

- ▲ コロナ禍に入ってから直接的な交流はできていないが、小学校同士交流はある。

- 全学校で交流事業を行っているのか。

- ▲ 全学校ではないが、持ち回りで実施している。

- 基地のプラスの面を交流の部分から発信していけると、まちに人を呼ぶということにつながってきて良いのではないかと思った。

- 第九小学校が横田基地内の小学校とオンライン交流をしたというのは聞いている。

また、現在はコロナの影響で中止しているが、市内の高校生が横田基地に行って、生の英語を勉強するツアーがある。それも新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、そういった事業がある。

- 横田基地との交流については、民間で「武蔵村山横田友好クラブ」という団体があり、定期的に様々な交流をしている。

行政が交流を推進するよりも民間主導で進めていった方がより活発な交流につながっていくのではないかと思う。

議題3 その他

(事務局説明)

会議録の確認方法について説明した。

—質疑・意見等—

- 特になし。

